

教養コース 国際社会学

定員：50名

東アジア各国から学び、日本の未来・共生を考える

第2回 『ミャンマー、ラオスなどの少数民族とその 対応について』

日時 2023年 10月28日（土） 13:30～15:30

場所 鶴瀬公民館 第3集会室

講師 日本 AALA 理事
鈴木勝比古氏

参加者 19名



はじめに、会場機械設備の準備に手間取り、用意された映像データが映写できなかった講師の鈴木勝比古氏、及び参加者の皆様には多大なる迷惑をおかけしたことをお詫びいたします。

ラオス・ミャンマー・ベトナムなど東南アジアの諸民族と多民族・多文化共生社会の構築を考えることをテーマとした講座が以下の項目順に始まりました。

1. 東南アジアの民族分布
2. インドシナ半島と周辺国の民族問題
3. 紛争解決の道筋を考える



1. 東南アジアの民族分布

- 東南アジア諸国連合（ASEAN）10ヶ国を中心に、オーストロアジア語族とオーストロネシア語族の拡大ルートの分布とインドシナ半島と周辺の民族、ラオス、ミャンマー、ベトナムを講師持ち帰りの地図で解説。



2. インドシナ半島と周辺国の 民族問題

○ ミャンマー問題 (鈴木勝比古氏によるウィキペディアからの引用・抜粋)

1990年代初頭にビルマ共産党が内紛で崩壊したことにより、キン・ニョンが同党の後身組織であるワ州連合軍との停戦を成立させたのを皮切りに、カレン民族解放軍や全ビルマ学生 (ABFSU) などを除いてほとんどの組織は政府軍との停戦に応じている。

ただし、この停戦は投稿には程遠く、いずれの組織も武装解除にはほとんど応じず独自の解放区を維持し続けている。政府側は解放区における民兵組織の既得権益を追認し、その一方で解放区内に政府軍や警察部隊を進駐させるなどの「飴とムチ」の構えをとっている。

特に UWSA や SSA、MNDAА は麻薬製造を続けている一方で国内ではホテルや銀行などの合法ビジネスを行っており、現在でも中国などから入手した高度な装備を保有している。

UWSA などシャン州の民兵組織は中国・ミャンマー国境の軍事的に重要な地域に支配地域が存在しており、経済封鎖で中国偏重になっているミャンマー経済の生命線を握っているともいわれる。これらの民兵組織は現在も停戦を続行しているものの、軍事政権内で和平推進派であったキン・ニョン派の失脚や停戦条件である自治拡大が実行されていないことなどから反発を強めているともされている。特に最近では和平推進派が軍事政権内で減退したことから強硬派が強まっているとされる。

2009年には麻薬捜査を発端として MNDAА とミャンマー政府軍が交戦状態に発展した。このほかの各民族の私兵にも自主的に解散もしくは国軍指揮下の国境警備隊へ編入するかを要求したが、全民兵組織から拒否されて頓挫した。

2013年1月現在、国軍とカチン独立軍は交戦状態にあり、カチン州では難民が発生している。かつて麻薬王として知られたクン・サ率いるモン・タイ軍は自主的に解体されたものの、同軍の将兵は UWSA などに流れていった。旧ビルマ共産党は同項目に書かれている経験から分裂して消滅しており、中国国民党の残党も高齢化や国家支援の消滅、クン・サなどの分派の登場などすでに過去の存在となっている。

○ インドネシアのアチェ (紛争) 問題 (鈴木勝比古氏解説)

インドネシア西部スマトラ島の北西端アチェ州では、同州の豊かな天然資源の収益が中央政府に吸い上げられ、同州に還元されないことなどへの不満を背景に、1976年に結成された自由アチェ運動 (GAM) が同州の分離・独立を掲げて、武装闘争を展開しました。

インドネシア軍が徹底的に弾圧し、この30年間近くに12000人が殺害されたといえます。1998年5月のスハルト政権崩壊後、紛争の平和解決への動きが始まりました。2002年12月にはジュネーブでインドネシア政府と GAM が和平協定に調印しました。

しかし、2003年5月、その実施を巡る東京での協議が決裂し、メガワティ大統領 (当時) はその直後、アチェ州に戒厳令を布告し、GAM 掃討作戦を展開しました。

戒厳令は1年後 (同年5月) に解除されましたが、この間、2000人が殺害されたと報道されています。

3. 紛争解決の道筋を考える

○ 鈴木勝比古氏解説 アチェ紛争解決へ求められる双方の話し合い努力

インドネシアのアチェ州の武力紛争解決への新たな兆しが生まれています。スマトラ沖地震が引き起こした大津波に直撃されたアチェ州では、大災害から住民の生活を再建し、地域の復興を進めるためにも、一刻も早く停戦を実現し、紛争の話し合い解決を軌道に乗せることが望まれています。

昨年12月26日、アチェ州はスマトラ沖地震が引き起こした大津波により、24万人が死亡、40万人が住居を失いました。同州での武力紛争がこの災害の復興活動に重大な障害となっていることから、インドネシア政府、GAM 双方が停戦交渉の再開を呼びかけ、1月28日、29日の両日、和平協議の第一ラウンドがヘルシンキで行われました。これまでの和平協議の推移からも、その行方は予断を許しません。しかし、今回の協議で政府側が「特別自治」として自治権の拡大を示唆し、GAM 側が「自治政府」として独立以外の選択肢を検討するとした双方の歩み寄りの姿勢は大切です。今後、双方が紛争解決公平な解決を望むアチェ州の住民の意思を尊重しながら粘り強く話し合いを続けることが必要です。また、国連、東南アジア諸国連合 (ASEAN)、欧州連合 (EU) などの国際組織、地域機構が停戦監視など和平を支える役割を果たすことがもとめられます。インドネシアの著名な作家で、ノーベル文学賞の候補にもなったプラムディア・アナンタトゥール氏は「津波の被害を受けたアチェへの国際支援の流入は、戦争で荒廃したアチェ州に重大な変化をもたらさう」と、この機会をアチェ紛争解決への転機とすることへの期待を示しています。

○ アチェ紛争のヘルシンキ和平合意

この合意は、2005年8月15日にインドネシア共和国と自由アチェ運動 (GAM) が調印した和平合意。正式名称は「インドネシア共和国と自由アチェ運動に関する覚書」。「アチェ和平合意」と記載する場合もある。この合意により、約30年間でおおよそ1万5千人が死亡したともいわれるアチェ紛争は停戦に至った。自由アチェ運動は1976年にアチェ州のインドネシアからの独立を目的として結成され、アチェでは GAM とインドネシア政府・国軍との紛争が継続していた。

2001年8月にはアチェ州に対する特別自治法「ナングロ・アチェ・ダラサラム州特別自治法」が制定されたものの、この法律は GAM とインドネシアの紛争を終わらせることはできなかった。2002年12月には一旦停戦合意が締結されたものの、この時は軍の不満を抑えることができず、メガワティ政権は2003年6月に軍事非常事態を宣言し、紛争が継続することとなった。

だが、2004年12月26日のスマトラ沖地震でアチェ州が地震と津波により甚大な被害を受けたことが和平のきっかけとなった。この時アチェ州では約17万人の死者が発生しており国際社会からの復興支援のためにインドネシア政府とスウェーデンに亡命していた GAM 上層部は非公式にだが停戦に合意した。フィンランドの NGO クライシス・マネジメント・イニシアティブ (CMI) 代表でフィンランド前大統領 (当時) のマルティ・アハティサーリが仲介者となり、ヘルシンキで和平交渉が行われた。

ユドヨノ大統領は和平交渉中の2005年2月以降、軍や警察の要職に自身の元部下や国立士官学校の同期を据え、軍を掌握することで和平に対する軍人の不満を抑え込んだ。

- 配布資料は”「先住民の権利」” に関する資料、”アイヌ民族の権利の保障を求める決議”に関する資料があるが、講座の時間的制約から、これらの解説がなかったため、本レポートには添付していない。

<以上>

報告 小原 裕